

◆日本は世界唯一の衰退途上国！

我が国は 1945 年の「大東亜戦争」の敗戦後、米国に主権を握られ、グローバル資本の支配の元で「世界唯一の衰退途上国」となり、今迄と同じような国民生活をいつまでもおくれる状況ではなくっている事を我々は強く認識しなければならない。

急激な人口減少、少子化、高齢化が加速、労働力不足は深刻、賃金は上がらず、生活支出は増加の一途、その上増税増税の五公五民状態で国民生活は大変厳しい状況である。

その中で最も問題があるのは少子化問題と食品自給率の低下である。

鎌倉市内の年間出生数は松尾市長が就任した 2009 年の 1286 人から令和 6 年は 811 人と 475 人も減少しており、危機的状況になっている。食品自給率は 1965 年には 73%だったものが 2021 年には 38%程度になっている。肥料や飼料、タネ、燃料などもほとんどが海外からの輸入に頼っており、それらも入れると日本の実質食料自給率は 10%程度以下と言われている。そして神奈川県の食品自給率は驚くかな 2%である。日本の食糧事情は崖っぷちでこのままでは国産食料が自国で確保できなくなる状況である。これは長年かけて仕込まれた事であり、兵糧攻めで我が国は白旗をあげなければならない状況になっている。

一方で令和 6 年度の年次経済財政報告において、我が国の総資産は過去最高の水準に達しており、1994 年末時点での総資産は約 8600 兆円だったが、2022 年末時点では 1 京 2650 兆円まで拡大している。また巨大金融資本によって日本の大企業の大半は株を握られており、我が国の金融・経済は外資によって支配されてコントロールされている状況である。

この事実をどう考えるのか？「サンフランシスコ講和条約」から始まった日本国の支配は詰めめの段階に来ており、いい加減目を覚まさなければ日本と言う国が無くなってしまふ状況なのである。

こういった社会情勢の中で、自治体の運営はもはや今までのやり方では、地域特性を守り、市民の生活を守れなくなる事は目に見えている。時代の変化に対応する為には、地方自治体の運営は大きなシフトチェンジを行う事が求められている。

今の鎌倉市は対処療法ではなく根本治療が必要。対処療法は緊急回避の場合には必要だが、目の前の苦痛を抑える事は治療では無い。問題を根本から直す事が必要である。その為には鎌倉といういち地方自治体が、今やるべき仕事を基本に立ち返り、シンプルに考え余計な事を極力排除して、市民生活を守る事に主眼を置いた自治体経営を行うべきである。

利権政治に NO!



革命はTVに映らない暴露TV

長嶋が毎週水曜日やっている生配信番組。

選挙期間中の4月21日～25日毎日20時～生配信予定

ゲストに市議選候補者もお呼びして鎌倉市政を語ります。

長嶋の"X"、Facebook、blogから入れます



◆鎌倉市議会議員長嶋竜弘
第 185 号 4 期目 52 号(4 期目最終)
稲村ガ崎小学校→御成中学校
→茅ヶ崎高校→和光大学
さいか屋→東急ハンズ→西友→道の駅パスカル
清見店長、自転車整備士有資格者

メール: kamakurasi@gmail.com

住所: 極楽寺 2-6-10-201

◆本庁舎移転は決まったのでは？

NO! → 移転しない事が議会で決まっています。

2022 年 12 月議会で移転条例案は否決されています。

しかし広報使い騙している → 松尾市長のプロパガンダ。

平気で嘘・騙しを言う。まずい情報は隠して言わない役所。

↓↓↓↓↓

しかし市議選で賛成派議員が増えるとひっくりがえります。

市長派賛成派新人の大量出馬で賛成派が優勢。



2025/04/04blog
本庁舎移転
連まとめ blog
反対理由・対案

◆庁舎移転・大船消防本部移転・村岡新駅を止めよう！

①物価高騰・人手不足・トランプ関税・台湾有事・増税など → 移転をやる社会情勢ではない → 予算をとられて他の事業が滞る。介護・子育て、はじめ市民生活に必要な事業をまず優先して予算措置をすべき時。

②大型事業目白押しで財政大丈夫？お金あるの？**財政的に無理では？**

→ 本庁舎新築 & 現地建替え 300 億～400 億？、村岡新駅 43 億、鎌倉漁港 54 億、市営住宅集約化 122 億 → 名越中継施設 54 億、松尾市長が購入した不動産 175.5 億 → 更に学校 9 校建て替えると言い出した → 次世代の将来負担 ← 安易に何でも賛成するのは無責任。

③深沢本庁舎が災害時司令塔は NG

→ 散々被災地で活動した私から見たら話しにならない → 津波被害沿岸部まで遠い → 液状化の懸念がある土地 → 緊急交通路が近隣に通っていない。問題多すぎます → あと、戦争が起こったら本庁舎予定地近隣の軍需工場が標的になる → 極めて危険、危機意識ゼロの移転計画。

④衰退途上国日本、国家存亡の危機

→ 急激な少子化、神奈川県食品自給率 2% の危機的状況 → 主権を制限されグローバル資本に牛耳られた日本 → 地方自治体が生き残る為には箱物ではなく、市民生活を守る為の予算措置が必要。

◆令和7年度一般会計予算反対理由…鎌倉市議会4期目最後の討論より抜粋

本庁舎移転反対の理由は多数述べてきたが、令和7年度予算の判断としては、物価高騰のおり莫大な費用を必要とする本庁舎移転と村岡新駅を含めた深沢地域整備事業の大型開発の市が計画している内容の事業は、今やっている場合ではない社会情勢である、と言う事が大きな反対理由である。

本庁舎移転、深沢地域整備事業に引きずられて、鎌倉市役所全体の様々な事業が進まない状況に陥っており、口を開けば予算が無くてできない、との言い訳ばかりが聞こえてくる。

インフラ老朽化、図書館の整備、市民の命を守る為の防災、子育て・教育、介護・福祉、文化事業、観光・商業振興、市民活動などなど、他市と比較して市民サービスのレベルは低いのに、市長は改善する気が乏しく、必要性が薄い本庁舎移転や村岡新駅ばかり熱心だと市民は評価しており、市長の評判は非常に悪い事をご本人は認識するべきである。

特に、松尾市長の強引なやり方によって鎌倉市民の分断を招き、取り返しのつかない状況になっている事は、松尾市長の大きな政治責任であり許せない事である。

◆鎌倉市の地方自治体としての任務とやるべき仕事について

厳しい社会情勢の中で、自治体の運営はもはや今までのやり方では、日本国としてのその地域特性を守り、日本人としてのあるべき姿の生活を守れなくなる事は目に見えている。時代の変化に対応する為には、地方自治体の運営は大きなシフトバックを行う事が求められている。

今の鎌倉市は対処療法では無く根本治療が必要。対処療法は緊急回避の場合は必要だが、目の前の苦痛を抑える事は治療では無い。問題を根本から直す事が必要である。

その為には鎌倉という一地方自治体が、今やるべき仕事を基本に立ち返り、シンプルに考え余計な事を極力排除して、市民生活を守る事を中心とした自治体経営を行うべきであるが、令和7年度鎌倉市一般会計予算はそれに逆行した予算案になっており到底賛成できるものではない。

◆インド独立の父マハトマ・ガンディーの言葉

現代社会に巣食う七つの大罪とは……。理念なき政治、労働なき富、良識なき快楽、貢献なき知識、道徳なき商業、人間性なき科学、けんしんなき信仰、読者はこれを頭ではなく心に刻みこんでほしい。

道徳を軽んじる経済は偽物である。

欧米型経済の模倣は私達を破滅に導く。



討論全文
と
原稿
↑
動

◆自治体運営とはどうあるべきか？ 3点申し上げる

①地方公共団体の任務②行政がやるべき仕事③歴史の街鎌倉の責務

① 地方公共団体の任務

財政の三つの機能をしっかりと持続的に果たす事が重要である。

1.「資源配分」2.「所得再分配」3.「経済安定化」

1. 資源配分について

民間では供給されない公共財を公的部門が供給することであり、道路、下水、災害対策、学校、スポーツ施設、図書館、などがある。

・2. 所得再分配について

所得格差を是正するために行われるものであり、福祉政策、減免措置、プレミアム商品券発行などがあげられる。

・3. 経済安定化について

不況時には公共投資や減税を行い、インフレ時には金融引き締めを行うことによって景気の谷を浅く、また山を低くする政策であるが
⇒地方自治体の場合は

・地域内雇用創出

・消費・投資を促す、などがあげられる。

⇒税政策が地域経済に与える影響を考えて行う事が必要であると共に、税収入取得のための努力が重要である。

② 地方自治体がやるべき仕事

市民が安心して健康で楽しく幸せな毎日を過ごせるようにサポートする事である。その為に最低限押さえる必要があるのは、

1-インフラ整備と維持修繕

2-様々な手続き、証明書等発行、相談受付

3-学び、運動、余暇を過ごすなどの場の提供 などである。

③ 歴史の街鎌倉の責務

かつて幕府があった鎌倉は他の街とは異なる歴史・文化を守る責務がある。そのポジションをいかして、歴史・文化・芸術を守り育む街にしていく事が必要だと考える。

おもしろきこともなき世をおもしろく

すみなすものは心なりけり